

< 論 文 >

金鍾泌—金大中連合政権の崩壊と地域主義

生 駒 智 一 *

The Collapse of Kim Jong-pil—The Kim Dae-jung Coalition and the Regionalism

IKOMA, Tomokazu

On October 1995, Kim Jong-pil (JP) and Kim Dae-jung (DJ) agreed to form a coalition. JP supported DJ in a presidential election, and, in return, DJ promised to introduce the parliamentary system by 1999.

Although DJ was elected president, he broke his promise. On February 2000, JP gave notice to DJ of the annulment of their coalition. Thereafter, their coalition was resurrected once before finally being terminated in September 2001, the catalyst being JP's provision of consent for the resolution to dismiss the Unification Minister who undertook North Korea diplomacy.

The purpose of this paper is to rethink the factor of the dissolution. The paper consequently employs new documents concerning JP in order to engage with this topic. In conclusion, it is revealed that the acts of the statesmen in three Kims (JP, DJ and Kim Young-sam) era were defined not by the policy (such as the political system or North Korea diplomacy) but by the regionalism.

Keywords : Three Kims, Kim Jong-pil, Kim Dae-jung, Regionalism, Korean Politics

キーワード : 三金、金鍾泌、金大中、地域主義、韓国政治

* 立命館大学国際関係研究科博士後期課程院生

序章

1997年10月、金鍾泌キムジョンピルと金大中キムデジュンは来る12月の大統領選挙¹⁾において、金大中に候補を一本化することで合意した。この時、金大中は金鍾泌に対し、金大中が大統領に当選したならば、金鍾泌を国務総理²⁾にすることと、1999年末までに政体を議院内閣制³⁾に改めることを約束した。12月18日に行われた大統領選挙では、この金鍾泌の選挙協力の甲斐あって、金大中が勝利を収めた。金大中は翌1998年2月に大統領に就任、金鍾泌を国務総理(代理)とした。これによって、金鍾泌と金大中による連合政府が誕生した。この連合体制は2000年2月24日、金鍾泌がその解消を通告したことで一旦瓦解した。連合は2001年1月に一旦修復されたものの、同年9月に、野党・ハンナラ党が提出した林東源イムドンウォン統一部長官解任決議案に金鍾泌が賛成したことで、最終的に瓦解した。本稿はこの連合体制が瓦解に至った原因を分析する。

これについて先行研究では、議院内閣制改憲の不履行〔雲庭金鍾泌記念事業会(2015:324)〕や対北政策をめぐる対立〔沈之淵(2013:477)〕が原因であるとした。議院内閣制への改憲は、盧泰愚⁴⁾、金泳三キムヨンサム政権⁵⁾時にも訴えながら叶わなかった、金鍾泌の悲願であった。そして、金鍾泌と金大中が連合を組む際に取り交わした公約でもあった。したがって、これを反故にすることは金鍾泌が連合の解消に思い至る十分な理由となりえた。しかし、実質的にこの約束が反故にされたのは1999年中のことである。これでは、2000年に関係を解消するというのはタイミングとして遅いと言える上、さらに再び縁を戻した理由を説明できない。

次に対北政策をめぐる対立も、最終的に連合関係が瓦解したのは林東源統一部長官解任決議案に賛成したからであり、要素としてまったくなかったとは言えない。しかし、金大中大統領期における対北政策の最大の出来事は2000年6月における南北首脳会談である。同年2月に関係を解消することの説明はできるかもしれないが、それではタイミング的に会談後となる、同年12月に関係が修復された上に、その後再び解消に至った理由を説明できない。

ここで着目すべきは、2000年4月に国会⁶⁾議員の総選挙があったということである。大統領制である大韓民国(以下、韓国)では、与党⁷⁾が必ずしも議会で過半数を確保しているとは限らない。実際金大中政権では、金鍾泌の自由民主連合(以下、自民連)を加えても、そのほとんどの期間において過半数を確保することができず、議会運営に苦労していた。そして、議会の解散がないため、4年に1回に固定されている、総選挙の時期以外で議会の構成を大きく変えることはできなかった。この2点から韓国において、総選挙は特に重要であった。

そして、この時期の韓国政治を語る上で外せないのが「地域主義」という現象である。実際、この連合は忠清チュンチョン(金鍾泌)―湖南ホナム(金大中)という地域連合の色彩を強く持っていた。地域連合で結びついていたのであれば、この連合の解消にも「地域主義」が関係していたはずである。本稿ではこの地域主義という観点から、金鍾泌一金大中連合が解消に至った要因を分析する。

そこで、本稿ではまず、第一章において地域主義という現象について分析を行う。続いて第

二章において、金鍾泌—金大中連合の成立過程を、第三章では崩壊過程を分析する。

また、ここ最近『金鍾泌証言録 —金鍾泌が語る大韓民国現代史』（2016年）、『雲庭 金鍾泌 —韓国現代史の証人 JP 画報集』（2015年）、『共に民主党 60年史 —国民と共に、民主60』（2016年）といった、重要な資料が刊行されている。本稿ではこれらの資料を用いつつ分析を行う。

第一章 三金時代⁸⁾における地域主義

第一節 韓国における地域主義

まず初めに「地域主義」について説明する。本稿で用いる「地域主義」⁹⁾とは「韓国の大統領選挙において、候補となる有力政治家が、その縁故地域できわめて排他的で強い支持を獲得し、また国会¹⁰⁾議員の総選挙や地方自治体選挙（首長・地方議員）においても、そのような有力政治家が率いる政党が、その縁故地域において同様な排他的支持を得るという現象」¹¹⁾のことである。

表1 第13代大統領選挙および第13代総選挙の地域別得票率

		盧泰愚	民正党	金泳三	民主党	金大中	平民党	金鍾泌	共和党
全国		36.6	34.0	28.0	23.8	27.0	19.3	8.1	15.8
首都圏	ソウル	30.0	26.2	29.1	23.4	32.6	27.0	8.2	16.1
	仁川	39.4	37.5	30.0	28.3	21.3	14.1	9.2	15.5
	京畿道	41.4	36.1	27.5	22.9	22.3	15.9	8.5	18.2
TK	大邱	70.7	48.2	24.3	28.4	2.6	0.7	2.1	13.2
	慶尚北道	66.4	51.0	28.2	24.5	2.4	0.9	2.6	16.0
PK	釜山	32.1	32.1	56.0	54.3	9.1	1.9	2.6	6.8
	慶尚南道	41.2	40.2	51.3	36.9	4.5	1.0	2.7	10.3
湖南	光州	4.8	9.7	0.5	0.4	94.4	88.6	0.2	0.6
	全羅北道	14.1	28.8	1.5	1.3	83.5	61.5	0.8	2.5
	全羅南道	8.2	22.9	1.2	0.8	90.3	67.9	0.3	1.3
忠清	忠清北道	46.9	43.7	28.2	16.0	11.0	1.4	13.5	33.3
	忠清南道	26.2	30.2	16.1	15.0	12.4	3.8	45.0	46.5
その他	江原道	59.3	43.6	26.1	21.6	8.8	4.0	5.4	20.2
	済州道	49.8	36.0	26.8	27.1	18.6	6.0	4.5	3.4

出所：『第13代大統領選挙総覧』および『第13代国会議員選挙総覧』¹²⁾。

表1は1987年12月16日に行われた第13代¹³⁾大統領選挙と、その4か月後の1988年4月26日に行われた第13代¹⁴⁾総選挙¹⁵⁾の地域別得票率を表したものである。韓国は1961年の5・16軍事クーデター¹⁶⁾以降軍事独裁政権が続いていたが、高まる市民からの民主化要求に
チョンドファン
 全斗煥軍事独裁政権は屈した。1987年6月29日、盧泰愚・与党次期大統領候補者が6・29民

主化宣言を行い、韓国は民主化された。来る民主主義体制に向けて、1987年10月29日に第六共和国¹⁷⁾憲法¹⁸⁾が制定された。この第13代大統領選挙と第13代総選挙は、その新体制下での初の選挙であった。

第13代大統領選挙には与党候補の盧泰愚に加え、野党から金鍾泌、金泳三、金大中が出馬を表明し、彼ら4人によって大統領選挙は争われることとなった。彼らはそれぞれ民主正義党(民正党)、新民主共和党(共和党)、統一民主党(民主党)、平和民主党(平政党)の党首であった。このうち、盧泰愚と金鍾泌は軍事勢力出身であり、金泳三と金大中は民主化勢力出身であった。しかし、それぞれ異なる派閥の出身だったため、必ずしも仲が良いとは言えなかった。

表1で着目すべきは、全国での平均得票率と比べて、首都圏を除いた各地域において、各候補者および政党の得票率に著しい乖離が見られることである。これが「地域主義」である。なお、「湖南」とは韓国南西部地域の呼称である。これと対になるのが韓国南東部地域の「嶺南」である。嶺南の北半分を、それを構成する行政区画である大邱(Taegu)、慶尚北道(Kyeongsangbuk-do)の頭文字から「TK」と呼ぶ。同様に、南半分を、それを構成する行政区画である釜山(Pusan)、慶尚南道(Kyeongsangnam-do)の頭文字から「PK」と呼ぶ¹⁹⁾。TKとPKはその様に呼称すれば別の地域であるが、共に嶺南を構成する地域であり、地域主義の観点からもある程度同じ傾向が出ることが多い。これら「湖南」「嶺南」「TK」「PK」は韓国の地域主義を語る際によく用いられる表現である。なお、忠清地域にはそれに相当する言葉が存在しないため、地域主義研究においても、行政区画名を用いて「忠清道」ないし「忠清」と表現されるのが一般的である。

表1から盧泰愚(民正党)の縁故地域がTK、金泳三がPK、金大中が湖南、金鍾泌が忠清道であることが分かる。ただし、上述したように、TKの地域において金泳三(民主党)に、PKの地域において盧泰愚(民正党)にもある程度の票が入っており、それぞれの準縁故地と言えることが分かる。

次に、各人、各党の縁故地域への依存率を表したのが表2である²⁰⁾。

表.2 縁故地域への依存率

	盧泰愚	民正党	金泳三	民主党	金大中	平政党	金鍾泌	共和党
全国	8,282,738	6,670,494	6,337,581	4,680,175	6,114,475	3,783,279	1,823,067	3,062,506
縁故地域	3,341,777	2,547,506	2,849,122	2,281,812	2,716,499	1,895,923	793,670	886,222
依存率	40.3%	38.2%	45.0%	48.8%	44.4%	50.1%	43.5%	28.9%

出所：『第13代大統領選挙総覧』および『第13代国会議員選挙総覧』のデータを基に筆者作成。

どの人・党とも、縁故地域に4割前後依存していることが分かる。これは、いずれの縁故地域にも入っていない首都圏の有権者が全国の42.0%²¹⁾を占めていることを考えると、きわめて高い数値であると言える²²⁾。

第二節 地域主義のはじまりと定着

この「地域主義」という現象はいつから発生したのであろうか。一説によれば、その淵源は古代の三国時代²³⁾にまでさかのぼるとされる。これは、三国のうちの百済が湖南地域に、新羅が嶺南地域にあったからである。それ以降、両地域には確執があり、また湖南地域は差別的扱いを受けてきた。これが投票行動にも反映されているというものである〔韓国社会学会編(1989)〕。しかし、一般的にはこれが本稿で言うところの「地域主義」のはじまりとは見なされていない(例えば、金浩鎮著、李康雨訳(1993)、磯崎典世(2002))。

次に言われているのが1971年の第7代大統領選挙の時である。この時、与党の朴正熙候補(嶺南出身)に対し、野党の金大中候補(湖南出身)が肉薄したが、この際に、政府与党は朴正熙の出身地である嶺南地域住民に支持を訴え、野党は経済開発で取り残された湖南住民の疎外感と被害者意識をあおった〔池東旭(2002:219)〕。大西裕(2004)は否定しているが、一般的にはこれが地域主義のはじまりであるとされている。なお、この次の第8代大統領選挙からは間接選挙となったため、次の国民による大統領直接選挙は、上で採りあげた1987年の第13代大統領選挙である。

では、次にどうして第13代大統領選挙において、この地域主義という現象が起こったのかを分析する。権威主義体制下では、野党勢力は権威主義に対し、「民主化」という政策で対立軸を形成していた。しかし、民主化が達成された今、その対立軸は持ち出せなかった。また、政策を持ち出そうにも、民主化勢力から金大中、金泳三の2人が出馬しており、差別化が難しかった。そこで持ち出されたのが地域主義であった。金大中は湖南域で人気があり、金泳三はPK地域で人気があった。そして、第8代大統領選挙などによって、地域感情に訴えることが有効であることが認められていたからである〔大西裕(2004:191)、鄭栄国著、黄昭淵訳(1997:51)〕。このため、金大中と金泳三は地域主義戦略をとることとし、金鍾泌と盧泰愚もそれに引きずられる形で、同戦略をとることとなった。

しかし、地域主義戦略は一度とると抜け出せないジレンマを抱えていた。民主主義体制の下では、政策を争点とした選挙を行うのが本来望ましい姿である。しかし、自身が地域主義から政策に転換しても、他者が地域主義を続けた場合、他者の縁故地域はそのまま他者が総取りしてしまうためこちらは票を獲得できないが、自分は地域主義戦略を取りやめているので、他者は自分の縁故地域から票を獲得できるようになり、一方的に損をしてしまう。この囚人のジレンマによって、地域主義は継続し、定着することとなったのである〔大西裕(2004:200-203)、尹誠國(2012:28)〕。

第二章 DJT 連合政権の成立と地域主義

第一節 反湖南連合の結成と崩壊

表1で見た第13代大統領選挙において勝利を収めたのは、盧泰愚であった。しかし、同じく表1で見た第13代総選挙において彼の民正党は過半数を獲得できず、少数与党となってしまう。第一党には全国区的全議席(75議席)の半分にあたる38議席が配分されるというボーナスがあったにもかかわらず、民正党は299議席中129議席(41.9%)しか確保できなかったのである。盧泰愚政権は権威主義時代の遺産を引き継いでおり、その時代には「与村野都」²⁴⁾という”2”元的な投票行動が一般的であった。しかし、”4”人の地域ボスによる地域主義体制の下では、盧泰愚の地域的な基盤もTKという狭い領域に封じ込めてしまったのである〔文京洙(2015:175-176)〕。

新しい選挙結果が適用された第141回国会において、大法院長の任命同意案が否決されたことを手始めに、野党勢力の攻勢は激しく、盧泰愚大統領は執政開始直後から政局の打開策を模索することを余儀なくされた。しかし、「第五共和国の精算」という点で一致団結していた野党勢力を切り崩すことは困難であった。1989年12月、第五共和国を代表する、全斗煥前大統領が国会の証言台に立ち、野党勢力から厳しく糾弾された。これによって、第五共和国の精算はケリが付いたとされ、与野党間の連合への道が開けることとなった〔池東旭(2002:180-181)〕。

明けた1990年2月、民主正義党は金鍾泌の新民主共和党、金泳三の統一民主党と合同し、221人という巨大与党、民主自由党が設立された。これによって野圈に残っているのは湖南を縁故地域とする金大中の平和民主党だけとなってしまった。これは「TK対反TK連合」という対抗関係から「湖南対反湖南連合」への転換を意味していた〔文京洙(2015:177)〕。

1992年には盧泰愚の次の大統領を選ぶ第14代大統領選挙が行われた。この選挙では反湖南連合たる与党からは金泳三が、湖南側からは金大中が出馬した。それ以外には現代財閥のオーナーである鄭周永チョンジュヨンも出馬した。地域的な基盤を持たない鄭周永はもちろんのこと、湖南地方からしか支持を受けられない金大中も金泳三に惨敗した。金泳三は、盧泰愚からTK、PK、忠清という強固な基盤を持つ巨大与党を引き継いだことによって、ライバルの金大中に圧勝した。しかし、自身のPK勢力は少数派であり、党運営は困難を極めた。TK勢力は親金泳三派と反金泳三派に分裂し、後者は与党を離れていった。また、金鍾泌の忠清勢力の脱落も招いてしまった。この結果、与党・民主自由党の支持基盤は、PKとTKの一部だけにまで縮小してしまい、反湖南連合は崩壊の憂き目にあった。

第二節 DJT 連合の成立

1995年3月、与党・民主自由党を離脱した金鍾泌は新党・自民連を立ち上げた。この理由として、金鍾泌は、金泳三政権が忠清地域を冷遇したためとした〔金鍾泌著、中央日報金鍾泌証

言録チーム編 (2016b:214)]。この党には金鍾泌が基盤とする忠清地域に加え、反金泳三派となり同じく与党を離脱してきた一部の TK 勢力が合流した。これに金泳三の新韓国党 (PK+TK の一部) と金大中の新政治国民会議 (以下、国民会議。湖南) の 3 勢力によって、翌 1996 年 4 月の第 15 代総選挙は戦われることとなった。

この選挙において、野党 2 党は大きく躍進した (自民連は 31 から 51 議席、国民会議は 52 から 79 議席)。自民連は忠清地域の議席をほぼ総取りした上に、TK 地域で 10 議席を確保した。しかし、縁故地域以外では京畿道の 5 議席と江原道の 2 議席しか取れなかった。国民会議も湖南地域はほぼ総取りしたが、それ以外には首都圏でしか議席は取れなかった。そして、どちらも過半数である 150 議席にはまったく届かない議席であり、地域主義の功罪が如実に現れた選挙となった。

翌 1997 年には金泳三の次の大統領を選ぶ第 15 代大統領選挙が控えていたが、第 15 代総選挙の結果から、金鍾泌も金大中も単独では到底大統領選挙を戦えないことは明白であった。そして、金泳三による議員の引き抜きや議院内閣制への批判も、金鍾泌を金大中との連合へと向かわせる後押しとなった [金鍾泌著、中央日報金鍾泌証言録チーム編 (2016b:217)]。5 月末には、ソウルのポラメ公園において、自民連と国民会議の共同主催による、与党の議員引き抜きを糾弾する大会が行われた。9 月の補欠選挙では、選挙史上初となる野党統一候補を押し立て、金鍾泌と金大中は並んで応援演説を行った [金鍾泌著、中央日報金鍾泌証言録チーム編 (2016b:218)]。

これらにより、1996 年秋ごろより、金鍾泌と金大中の間で、大統領候補の単一化が模索されるようになった。単一化の最大のネックは、金鍾泌が強く主張し続けてきた議院内閣制²⁵⁾への改憲を金大中が呑むかどうかということであった。これに関して、金大中は 10 月、雑誌のインタビューで「政権交代のためには野党候補単一化が必要であり、そのためには議院内閣制も受け入れる」と語り、金鍾泌に秋波を送った。11 月 3 日、両者は金大中大統領—金鍾泌國務総理体制や、1999 年末までの議院内閣制への改憲などで合意した。また、この連合は金鍾泌と金大中のそれぞれの下の名前のイニシャルである JP (Jong-Pil) と DJ (Dae-Jung) を組み合わせ「DJP 連合」と呼ばれた²⁶⁾。この連合名は、7 月 24 日の補欠選挙で政界に復帰し、11 月 21 日に自民連の総裁に就任した朴泰俊 (Tae-Joon)^{パクテジュン}を加えて「DJT 連合」とも呼ばれた。朴泰俊は TK 勢力の大物で、過去には民主自由党の最高委員も務めた人物であった。すなわち、DJT 連合とは、湖南、忠清、TK による反 PK 連合なのであった²⁷⁾。

1997 年の第 15 代総選挙では DJT 連合が嶺南勢力であるハンナラ党の李会昌^{イフエチャン}に勝利し、金大中が次の大統領と決まった。この勝利の要因は金大中自身の湖南票に加え、自民連による忠清地域の票が加わったことと、嶺南勢力が候補を一本化できず、一部の票 (特に PK) が李仁済^{イインジェ}に流れたためであった [池東旭 (2002:225)、金浩鎮著、小針進、羅京洙訳 (2007:304)]。

第三節 DJT 連合政権の船出と金鍾泌国務総理任命

金大中は1998年2月25日に大統領に就任した。それに伴い、本来であれば約束通り金鍾泌が即座に国務総理に就任するはずであった。

国務総理とは、行政の首班である大統領を補佐する機関、官職のことであり、一般的に「首相」と呼ばれる。韓国には副大統領が存在しないため、国務総理がナンバー2であった。したがって、大統領が欠位あるいは事故により職務を遂行することができないときは、国務総理がその権限を代行することになっていた（大韓民国憲法第71条²⁸⁾。この国務総理の任命権は大統領にあったが、国会の同意を必要としていた（同第86条第1項²⁹⁾。また閣僚（国務委員）の任命には国務総理の提請が必要であった（同第87条第1項³⁰⁾。

韓国の大統領選挙と国会の総選挙は連動しておらず、新たな大統領が就任したとしても国会の体制は以前のものである。直近の総選挙は第二節で述べた、1996年4月の第15代総選挙である。このため、国会の体制としては旧与党であるハンナラ党（新韓国党の後身）が相変わらず過半数を確保しており³¹⁾、同党の同意なしに国会運営は成り立たなかった。ハンナラ党は189回国会の召集に応じなかったため、大統領が金泳三から金大中に替わったにもかかわらず、国務総理は金泳三が任命した高建コゴンのままであった。高建は金泳三に任命された人間ではあるが、国会議員ではなく、政治的に無色な人間³²⁾であったため、金大中政権の閣僚の任命に協力した。彼はその作業が終了した後の3月2日に辞任したが、その時点でも金鍾泌は国会の同意を得られなかったため、「国務総理代理」となった（『国会史 第15代国会史 編』 pp.756-757）。金鍾泌が正式な国務総理に任命されたのは、金大中体制がスタートしてから半年近くが過ぎ去った1998年8月18日のことであった。

第四節 補欠選挙と第二回統一地方選挙

1998年4月2日に、国会の再・補欠選挙が行われた。大統領選挙、そして新政権の船出直後であるため、当然DJT側に有利なはずであったが、全議席でハンナラ党が勝利を収めた。これは、この時行われたのが大邱、慶尚北道（2議席）、釜山とすべて嶺南地域であったためであり、地域主義の前では「風」も吹かなかった。

表3 第二回統一地方選挙と地域主義³³⁾

		広域自治体首長	広域自治体議会議員	基礎自治体首長
首都圏	ソウル	国民会議	国民会議 (79%)	国民会議 (76%)
	仁川	自民連	国民会議 (80%)	国民会議 (80%)
	京畿道	国民会議	国民会議 (68%)	国民会議 (90%)
TK	大邱	ハンナラ党	ハンナラ党 (93%)	ハンナラ党 (87%)
	慶尚北道	ハンナラ党	ハンナラ党 (93%)	ハンナラ党 (60%)
PK	釜山	ハンナラ党	ハンナラ党 (93%)	ハンナラ党 (68%)
	蔚山	ハンナラ党	ハンナラ党 (53%)	ハンナラ党 (60%)
	慶尚南道	ハンナラ党	ハンナラ党 (86%)	ハンナラ党 (70%)
湖南	光州	国民会議	国民会議 (94%)	国民会議 (100%)
	全羅北道	国民会議	国民会議 (89%)	国民会議 (64%)
	全羅南道	国民会議	国民会議 (81%)	国民会議 (68%)
忠清	大田	自民連	自民連 (94%)	自民連 (80%)
	忠清北道	自民連	自民連 (70%)	自民連 (54%)
	忠清南道	自民連	自民連 (88%)	自民連 (73%)
その他	江原道	ハンナラ党	ハンナラ党 (49%)	ハンナラ党 (72%)
	済州道	国民会議	国民会議 (58%)	国民会議 (50%)

出所：小針進（1998）

続いて6月4日には第二回統一地方選挙が行われた³⁴⁾。表3はその選挙結果である。広域自治体の首長・議会議員、基礎自治体の首長・議会議員のすべての選挙が行われたが、たとえばこのうちの広域自治体の首長の選挙結果を採り上げてみると、忠清地域（韓国中西部）は自民連、湖南地域（韓国南西部）は国民会議、嶺南地域（韓国南東部）はハンナラ党がそれぞれ独占した。加えて、韓国の西側にある首都圏、済州道もDJT連合が独占したが、同時に東側にある江原道はハンナラ党が勝利したため、韓国の東西で勢力が綺麗に分かれてしまうという現象が発生した。この極端なまでの地域独占状態は、同時に行われた他の選挙でも同様であり、極端なまでの地域主義現象が起こっていた。

第三章 DJT 連合の崩壊

第一節 議院内閣制改憲反故

第二章で述べたように、金鍾泌と金大中は議院内閣制への改憲を条件として、連合を組んだが、新政権成立直後は経済危機の克服が一番であり、改憲議論ができる状態ではなかった。しかし、第15代大統領選挙から1年、そして改憲の期限の1年前となる、1998年12月ごろから自民連の中では議院内閣制の議論の要求が高まっていた。これに対し、政権交替1周年記念式演説で金大中はこの公約を「金鍾泌氏と再び談判することだ」とし、約束の見直しを示唆した〔朝鮮日報（1998.12.19）〕。これについて、両党間でしばらくギクシャクした関係が続いたが、

金鍾泌と金大中は年の明けた1999年1月5日、年始からする話ではないとして、上半期以降での議論とすることで合意した〔朝鮮日報（1999.1.6）〕。これで両党の間の緊張関係は沈静化するかと思われたが、くすぶりが消えることはなかった。金鍾泌と金大中は1月19日や2月1日にも話し合いの場を持ったが、進展はなかった。このような状況に業を煮やした自民連に所属する議員たちは政権成立1周年にあたる2月25日までに結論を出すように求めたが〔朝鮮日報（1999.2.3）〕、金大中大統領ははぐらかすばかりであった。

そうした中、実は1月5日の金鍾泌と金大中の会談の時点で、本年上半期には議論しないことで合意していたことが明らかとされた。金鍾泌がこれに応じた理由について、朝鮮日報では、年内改憲そのものを延期させようとした金大中側の思惑を挫くとともに、政権維持と来年4月の総選挙前の改憲に妥協点を見出したとしている〔朝鮮日報（1999.3.20）〕。さらに4月9日には、金鍾泌は金大中らとの会談時に、議院内閣制改憲の合意は生きているという前提で、まずは政治改革を行うことが必要であると、9月以降への議論の先送りを述べた〔朝鮮日報（1999.4.10）〕。改憲手続きには時間が必要であり、3か月で改憲を行うことは非常に難しいことであった³⁵⁾。すなわち、実質的にこの時点で年内の改憲は放棄されたも同然であった。しかし、金鍾泌はそれを進んで発言し、また朝鮮日報の記事によれば、鼻歌を歌うほど機嫌が良かったということである〔朝鮮日報（1999.4.10）〕。

さらに7月14日には、金鍾泌は年内改憲の事実上の放棄に言及した。金鍾泌がどうしてこのような決断をしたのかということについて朝鮮日報では、議院内閣制に前向きなのが自民連とハンナラ党の一部議員しかいないからであると分析した。憲法改正のためには国会議員の2/3以上の賛成が必要である。これには与党である自民連、国民会議に加え、野党であるハンナラ党からも多数の賛成票を集める必要がある。しかし、金大中に約束を守る気がないのは明白で、国民会議所属議員が賛成票を投じるとは考えにくい。また、ハンナラ党も次期大統領選を窺っている李会昌総裁が反対しており、賛成派はごく一部に過ぎなかった。これでは改憲案の国会通過どころか、その議論を始めることさえおぼつかないというわけである。また、改憲を強硬に主張すれば連合の解消ということになるが、来年4月の総選挙において自民連がキャスティング・ボートを握る可能性は低く、連合解消後の展望を描けないと分析したからであるとした〔朝鮮日報（1999.7.15）〕。最終的に7月21日、金鍾泌は金大中、朴泰俊の3者で会合を持ち、年内の改憲断念を公式に発表した。「年内」とはなっているが、実質金大中政権下での改憲を断念したに等しかった。

これについて金鍾泌は自身の証言録の中で、定例会合時に、金大中が「IMFの通貨危機は大統領候補単一化合意時には想像だにできない突発的な事態であり、今の経済改革の成否が生死にかかっている。また、核兵器を発射しようとしている北朝鮮を和解の方向に導くためには、国民が一致団結する必要がある」として、婉曲的に議院内閣制の留保を求めてきたとした。これに対し、金鍾泌は、党指導者としてだけの道を行くのか、国家運営の責任を負った者として

の道を行くのかと自問した上で、後者を選んだとした〔金鍾泌著、中央日報金鍾泌証言録チーム編（2016b:241-243）〕。

第二節 新千年民主党創設

この議院内閣制改憲が自民連側から主張される一方、同時期に国民会議側から出てきていたのが両党の合党であった。

第二章で触れた、第二回統一地方選挙の直後である、1998年6月7日、金大中大統領は韓国日報の創刊インタビューの中で「政権再編は地域的支持基盤を拡大することができる方向で推進することだ」と話した。これについて、韓国日報は、第一段階として、地域主義の縁故地域ではない、首都圏と江原道地域の国会議員を与党に取り込み、第二段階として、TK地域の取り込みであると分析した〔韓国日報（1998.6.9）〕。

既述の通り、金大中が大統領に当選できた理由は、嶺南勢力が李会昌と李仁済とに分裂したことと、金鍾泌の協力によって忠清地域の票が入ったからである。ところで、自民連にはDJTの一翼である朴泰俊をはじめとしてTK勢力が多く参加しているが、第15代大統領選挙において、TK地域からはほとんど金大中に票は入っていない。4月の再・補欠選挙では、4議席中3議席がTK地域であったにもかかわらず、1議席も獲得できていない。第二回統一地方選挙においても、自民連は忠清地域では勝利を収めているが、TK地域にはまったく影響を及ぼせていない。このような状態では、少数与党からの脱却の糸口は見出せなかった。自民連との連合だけに頼るのではなく、新たな再編を起こす必要があると金大中は考えたのである。

その第一歩として、同年8月には、新韓国党の党内大統領候補選で李会昌に敗れた李仁済が設立していた、国民新党を吸収していた。さらに、地域主義に基づく、地域政党のままでは限界があるとも考えており、たとえば、1999年3月19日には記者団との懇親会で「私が関心を持った政界再編は、各政党の全国政党化と、高い志を持った若者が政界に入って、新しい血を輸血して新しい気風を起こすこと」だと語っている〔朝鮮日報（1999.3.20）〕。

そして、湖南地域の地域政党という国民会議の色彩を根本的に打破するためには、全国政党となる新たな党の創設を余儀なくされていた。この新党には自民連所属議員の合流が不可欠であったが、自民連側からすれば、実質的に吸収合併であり、メリットのある話ではなく、国民会議側からこの話が出るたびに否定し、時には不快感も示した。たとえば、4月8日、キム・ヨンベ国民会議次期総裁代行は「国民会議と自民連の合党は必ず必要である」と発言し、金鍾泌を始めとする自民連の人々から非難を受けた〔朝鮮日報（1999.4.9）〕。これに対し、翌日金大中は金鍾泌に対して直接謝罪し、両党の合併論の再発防止を約束することを余儀なくされている〔朝鮮日報（1999.4.10）〕。金鍾泌は7月に別件での対立から、金大中に対して、このキム・ヨンベ総裁代行を解任させているが、この合党発言がその遠因にもなっている。

7月20日には、金鍾泌が金大中と「2党 + a」での新党創設に合意したとの報道が流れたが、

これに対し金鍾泌は総理職の辞任を示唆した。第一節の最後で出てきた、7月21日の金鍾泌と金大中、朴泰俊の三者会合は、この金鍾泌の辞任発言に驚いた金大中が急遽開いたものであった。

1999年12月20日、金鍾泌と金大中は合党しないことで最終的に合意した。しかし、それでも国民会議のままでは2000年4月の選挙での勝利はおぼつかないと判断した金大中は、自民連の合流無しに、2000年1月20日に新政党・新千年民主党を結党した。この新党の選挙対策委員長には昨年国民会議に合流していた李仁済が就任した。さらに新千年民主党は4月の選挙において、その李仁済が自民連の縁故地域である忠清地域から出馬することを発表した。自民連との合党がなくなった新千年民主党は単独で全国政党化することを余儀なくされていたわけであり、それに忠清地域が含まれるのは致し方が無いとも言える。しかし、これでは連合が形骸化しているとも言わざるを得ないであろう。これを受けて、2月24日、金鍾泌は金大中との連合関係の解消を宣言した。これは忠清を縁故地域として守るためであった〔共に民主党創党60年記念事業推進委員会（2016:619）〕。

第三節 第16代総選挙

表4 第16代総選挙と地域主義

		選挙区数	ハンナラ党	新千年民主党	自民連
首都圏	ソウル	45	17	28	0
	仁川	11	5	6	0
	京畿道	41	18	22	1
TK	大邱	11	11	0	0
	慶尚北道	16	16	0	0
PK	釜山	17	17	0	0
	蔚山	5	4	0	0
	慶尚南道	16	16	0	0
湖南	光州	6	0	5	0
	全羅北道	10	0	9	0
	全羅南道	13	0	11	0
忠清	大田	6	1	2	3
	忠清北道	7	3	2	2
	忠清南道	11	0	4	6
その他	江原道	9	3	5	0
	済州道	3	1	2	0
小計		227	112	96	12
全国区		46	21	19	5
合計		273	133	115	17

出所：森康郎（2011:118）

金鍾泌が金大中との連合関係を解消した直後の2000年4月13日に行われたのが、第16代総選挙である。

この第16代総選挙の結果を地域別にまとめたのが表4である。第二回統一地方選挙と同様、今回も地域主義が色濃く出ている。この結果で着目すべき点は2つある。まずは、忠清地域の結果である。自民連は縁故地域であるはずの忠清地域においても、全24議席中その半分にも満たない11議席を確保するに留まり、前回も3議席を獲得していたハンナラ党はおろか、前回は0議席であった新千年民主党にも議席を奪われてしまっている。その中には、忠清南道の論山市から出馬した李仁済も含まれていた。李仁済は、当選挙区の現職議員であった自民連の候補を蹴落としての当選であった。この点から金鍾泌にとって、連合を組んでいる意味がなくなっていたことが改めて証明されたと言える。また、忠清地域においては、地域政党から全国政党への脱皮を目指した金大中の目論見は成功したと言える。

次に着目すべきはTK・PKの嶺南地域である。前回の第15代総選挙時には自党に所属するTK勢力によって、自民連は大邱で8議席、慶尚北道で2議席を確保していたが、今回は1議席も確保できなかった。そして新千年民主党は、全国政党となるのであれば、嶺南地域でもある程度議席を確保する必要があるが、1議席も獲得できなかった。ハンナラ党の本拠地とも言える釜山において、新千年民主党はベテランで、釜山出身である盧武鉉ノムヒョンを立てたが、牙城を崩すことはできなかった。一方、ハンナラ党はTK地域の全議席を独占してしまっており、PK地域と同様、完全にハンナラ党の縁故地域としてしまっている。結局新千年民主党は忠清地域で少し勢力を伸ばしただけで、相変わらず首都圏と湖南地域に依存する地域政党のままであった。金大中は地域主義本位から政策本位への転換を目指し、その一環として、この選挙の3日前に南北首脳会談の合意書を発表した¹が、まったく効果はなかった。

この結果、新千年民主党は選挙前の98議席から115議席へと17議席勢力を伸ばしたものの、過半数(137議席)の確保はおろか、第一党の座もハンナラ党(133議席)から奪取することはできなかった。しかし、自民連の17議席を加えれば132議席となり、全体としてハンナラ党を抜いて最大勢力となることや過半数の確保も視野に入る状況であった。

第四節 DJT 連合の復活と終焉

DJT連合の復活の動きは選挙の直後から始まっていた。金鍾泌は連合解消宣言時にも、朴泰俊国務総理をはじめとする閣僚に辞任はさせず、そのまま留め置いていた。しかし、選挙の直後となる2000年5月、その朴泰俊は不動産名義疑惑により、辞任に追い込まれることとなった。このため、辞任はさせないという不作為はしても、作為、すなわち金鍾泌が自民連からその後任を出すことに同意するかということが焦点となった。結局、金鍾泌は自民連総裁の李漢東ハンドンを次期国務総理とすることに同意した。

前節で述べたように、金大中は総選挙の3日前となる4月10日、南北首脳会談の合意書を

発表していたが、6月に平壤を訪問し、会談を実現させた。この功績により、金大中は10月にノーベル平和賞を受賞している。

12月30日、新千年民主党所属の国会議員3人が同党を離党し、自民連に入党した。これは自民連の院内交渉団体³⁶⁾化を狙ったものであった。明けた2001年1月5日、これを受けて金鍾泌はDJT連合の復活を宣言した。この時、新千年民主党は116議席で、自民連の20議席を合わせれば、過半数には1議席足りないものの、136議席となり、ハンナラ党の133議席を超えることとなった。金大中の金鍾泌引き寄せ策はこれで終わらなかった。自民連に移籍した3人のうちの1人がその後拒否姿勢を示したため、さらに追加で1人を移籍させ、強引に自民連を院内交渉団体にした〔共に民主党創党60年記念事業推進委員会(2016:621)〕。

金大中がそこまで秋波を送って関係を改善させただけに、今度こそその関係は強固になるかと思われた。しかし、9月3日、野党・ハンナラ党が提出した林東源統一部長官の解任決議案に自民連が賛成したことでその関係に終止符が打たれた。この時、与党は新千年民主党の114議席に自民連が20議席、同じく連合を組む国民党の2議席を合わせて136議席で、在籍議員の過半数をкаろうじて抑えており(定数273、欠員2により過半数は136議席)、自民連の背信がなければ、同決議案は否決されるはずであった。また、林長官は「太陽政策の伝導師」〔共に民主党創党60年記念事業推進委員会(2016:622)〕と呼ばれていた。太陽政策は金大中大統領の政策の中でも中核をなすものである。その主要人物の解任決議案に賛成するということは、すなわち金大中を否定することであり、金大中としては到底受け入れられるものではなかった。

この連合の瓦解により、新千年民主党側も議席の過半数割れという損害を被った。しかし、自民連側は与党からの離脱で、閣僚ポストなど、与党としてのメリットを失ったばかりか、レンタル移籍議員の離党により、再び院内交渉団体の資格も失い、諸派へと転落するなどより損害は大きかった。院内交渉団体の資格は、17人からで認めてもらえるように、李会昌・ハンナラ党総裁に金鍾泌が直接頼み込んだほどの重要事項であった〔金鍾泌著、中央日報金鍾泌証言録チーム編(2016b:255-256)〕。だからこそ、その回復をちらつかせる金大中との関係改善を決断するに至ったわけであるのだが、それにもかかわらず、自民連が強行したのは、2002年6月に行われる第三回統一地方選挙と同年12月に行われる第16代大統領選挙を見据えてのことであった〔朝日新聞(2001.9.4)〕。第三節で述べたように、自民連は新千年民主党との連合によって縁故地・忠清地域の議席を同党に奪われていた。自民連が党勢を回復し、金鍾泌が次期大統領選挙への出馬を目指すならば、同党との連合は維持できなかつたのである。

結論

以上、金鍾泌一金大中連合の成立と崩壊過程を見てきた。第一章で見てきたように、この時代、地域主義という現象により縁故地域の票の独占現象が起こっていることが分かった。第二

章の第一節では、金大中政権に至る前の盧泰愚政権、金泳三政権において、この地域主義によって韓国政治が規定されてきたことが分かった。これは大統領選挙を翌年に控えた1996年の第15代総選挙においても同様であり、第二節によって、この観点から金鍾泌と金大中は連合を組むことにしたことが分かった。第三、第四節で見たように、金大中政権下において、地域主義は同じであるばかりか、むしろ強化されていることが分かった。そして、金鍾泌の協力によって政権は成立したものの、自民連にはTK地域の票をまったくと言ってもいいほどに期待できないことを金大中は知った。忠清の票は確保できていたが、そもそも忠清票は規模が小さく、これだけではハンナラ党に対して五分がせいぜいであり、「包囲網」とは呼べない状態であった。貢献度が少ない自民連に対して、大きく譲歩する必要はなかった。第三章で見たように、金大中は議院内閣制改憲の約束を反故にし、また自民連の存在を軽んじるかのような新党の結党を目論んだ。しかし、この目論みは成功せず、金大中の新党は、第16代総選挙において単独過半数確保はおろか、第一党にさえなれなかった。自民連の議席と合計してようやく全議席の半数という状態では、軽んじてきた自民連に頭を下げて連合に復帰してもらうしかなかったのである。

一方の金鍾泌としても自党の影響力が期待ほどに高くないということは、自覚せざるを得なかった。このため、悲願であった議院内閣制への改憲を金大中が反故にすることに對し、連合を解消することもできずに、膝を屈せざるを得なかったのである。しかし、そんな金鍾泌であっても、金大中の軍門に下り、新党に合流することはなかった。金鍾泌は地域主義を背景に、忠清地域を縁故地域とした地域ボスとして君臨しているからこそ、今の地位があることを自覚していた。ボスでなくなってしまうと、力の源泉を失い、地位の失墜は免れない。議院内閣制への改憲反故では連合解消は断念したものの、力の源泉に対して挑戦行為を行う相手はもはや連合相手とは呼べず、これを理由とした連合解消はごく当然な選択であった。第16代総選挙で院内交渉団体の資格も失うという大惨敗を喫した金鍾泌にとって、金大中からの同資格回復の甘言は抗し得なかったが、それも一時しのぎに過ぎなかった。

自身の悲願であった議院内閣制改憲の約束を反故にし、自身の地域ボスとしての立場に挑戦してくるような相手は真に信頼すべきパートナーとは呼べなかった。短期的には、与党、そして院内交渉団体という資格にはメリットはあったが、長期的な視野で考えれば、金大中と連合を組んでいる限り、自勢力の衰退は免れなかった。また、再任が無いという韓国の大統領制において、大統領選挙が来れば、必ず金大中は引退となる。その後も新千年民主党が与党であり続けるという保証も無い。また、金鍾泌と共に三金と並び称される金泳三、金大中が既に大統領を経験したとなれば、次は自分の番であるという思いもひとしおであったであろう。そのためには、その源泉となる自勢力の衰退を見過ごすのではなく、むしろ極大化を狙わねばならなかった。これらのことを考え合わせると、統一部長官の解任決議案への賛成というのはきつかけに過ぎず、地域主義によって遅かれ早かれ連合は瓦解したと言えるのである。

注

- 1) 韓国では「大統領選挙」のことを略して「大選」と言うことも多いが、日本では一般的な略称ではないため、本稿では用いない。
- 2) いわゆる首相。この時の韓国には副大統領職が存在しなかったため、國務総理が行政府のナンバー2であった。
- 3) この時の韓国の政体について、半大統領制とする研究もあるが、一般的には大統領制とされている〔浅羽祐樹 (2010:40-43)〕。なお、韓国では1960年から1961年にかけて議院内閣制を経験している。
- 4) 1988年2月～1993年2月。金鍾泌は、党首を務めていた新民主共和党が与党の民主正義党と合同したことにより、1990年2月に与党入りしている。この合同の際の公約にも議院内閣制導入は入っていたが、その約束は果たされなかった。
- 5) 1993年2月～1998年2月。金鍾泌は盧泰愚政権から引き続いて政権与党内にいたが、1995年1月に離党し、野に下った。こちらの政権でも議院内閣制は果たされなかった。
- 6) 韓国の立法府の名称は、日本と同じ「国会」である。
- 7) 本稿では、大統領所属党およびその連合政党のことを指す。
- 8) 三人の金氏、すなわち金鍾泌、金大中、金泳三によって政治が動かされていた時代のこと。本稿では1988年～2003年の盧泰愚、金泳三、金大中政権の時期を指す。
- 9) 類似の言葉として「地域葛藤」「地域感情」「地域情緒」「地域亀裂」「地域覇権主義」「地域割拠主義」などがあり、またそれぞれに微妙にニュアンスが異なるが、本稿では最もよく用いられる「地域主義」を用いる。
- 10) 韓国における立法府の名称は、日本と同じ「国会」である。
- 11) 現代韓国政治を語る上でこの「地域主義」は外せない概念であり、非常に多くの先行研究が存在するが、ここでは出水薫 (1998:62) の定義を用いた。これ以外の地域主義に関する主な先行研究として、李甲允 (1998) や金萬欽 (1996)、韓国社会学会編 (1989)、大西裕 (2004)、森康郎 (2011)、梅田皓士 (2014) などがある。
- 12) 『第13代大統領選挙総覧』のp.112-113および『第13代国会議員選挙総覧』のp.118-119にそれぞれ全体の図表があり、そこに得票率の記載がある。しかし、丸め誤差と誤植が複数あり、正しい値となっていないため、ここでは用いていない。
- 13) 注17、注18で触れるように、韓国の国家体制は頻繁に変更されている。その度に選挙制度も大きく変わっているが、それに依らず、韓国の大統領選挙は1948年7月20日に行われた初代大統領選挙以降、通算して「第〇代大統領選挙」と言う。
- 14) 大統領選挙と同様に、国会議員の選挙制度も大きく変わっているが、それに依らず、総選挙も1948年5月10日に行われた初代総選挙以降、通算して「第〇代総選挙」と言う。なお、大統領選挙と総選挙の日程や周期はまったく連動しておらず、近接した時期に行われたこの両選挙が共に「第13代」であるのは単なる偶然である。
- 15) 大統領選挙と同様、「総選挙」も韓国では略して「総選」と言うことも多いが、こちらも日本では一般的な略称ではないため、本稿では用いない。
- 16) 1961年5月16日、朴正熙陸軍少将、金鍾泌陸軍中佐らが軍事革命委員会の名の下に起こした軍事クーデターのことである。これは日本の2・26、5・15事件と同様であるが、韓国では軍事クーデターに限らず、主要な出来事はその日付で呼ぶことが多い。例えば韓国史上最大の出来事である、朝鮮戦争はその勃発した日付から6・25戦争と呼ぶ。
- 17) 韓国の政体を現す表現。現在の第六共和国まで6つが存在する。
- 18) 韓国の憲法は現在まで9回にわたって改正されている。このうち国家体制を大きく変える大規模な改正が5回あった。1948年の制憲憲法を第一共和国憲法と呼び、以降のその5回の大規模な改正を各々第〇共和国憲法と呼ぶ。
- 19) これら4つの行政区画の名称はハングル表記では変化はないが、アルファベット表記は当時と現在とではすべて変更されている。そのため、現在のアルファベット表記を用いると、それぞれの略称はこのようにはならない。
- 20) 表2では盧泰愚 (民正党) と金泳三 (民主党) の縁故地はそれぞれTK、PKに限定せず、嶺南全体としている。

- 21) 第13代総選挙(1988年4月)時。『第13代国会議員選挙総覧』p.88-89のデータをもとに計算。
- 22) 一般的に地域主義の分析は市民の居住地をもとに行われ、本稿でもそれに従っている。しかし、尹誠國(2012:29-31)の分析にもあるように、市民各々の地域主義に基づく投票行動は居住地ではなく、出身地によって規定される。首都圏の居住者は日本その他の国もそうであるように、他の地域の出身者が非常に多い。したがって、首都圏の各人・党の得票率が全国のものに近い値を示しているからといって首都圏に住む市民が地域主義に基づいた投票行動をしていないとは言えない。全国からそれぞれの地域の出身者が幅広く集まったため、全体として平均化されてしまっただけのことである。李甲允(1998:88)によれば、首都圏に住む各地の出身者における地域主義に対する忠誠度は、出身地にそのまま住み続けている人に比べ「やや弱い」そうであるが、逆に言えば移住していても、多くの人々は地域主義に基づいた投票行動をしているということである。したがって、出身地域に基づいて依存率を出せばこの4割程度という数値はさらに大きく跳ね上がるはずである。
- 23) 朝鮮半島から満州地域にかけて、高句麗、百濟、新羅の三国が鼎立した時代のこと。
- 24) 与党は農村に強く、野党は都市部に強いという構造のこと。
- 25) 森山茂徳(1998)によれば、「自らが所属する特定の地域から大統領を出すことを至上目的とするのが地域主義」であると言う。小谷豪治郎、金石野(1997)は、議院内閣制に移行すれば、その大統領選挙を行わないため、地域間の対立感情は自然解消されるとした。しかし、森山茂徳(1998)はそれとは反対に、地域主義が強力な状況の下での議院内閣制への移行は「地域分割支配体制」を制度化してしまう危険性があると指摘している。
- 26) 「三金時代」という言葉からも分かるように、全員が金氏であり、姓で呼んでいては判別ができない。このため、下の名前から採られたこのイニシャルでの呼称は、かなり一般的なものである。なお、金泳三はYS(Young-Sam)と言う。
- 27) 同じくTK勢力の大物で、自民連の三朴(あとの2人は朴泰俊、朴浚圭)とも呼ばれる朴哲彦パクジョンギョは、その著書の中で“DJT”の“T”は“TK”の“T”であるとしている〔朴哲彦(2005:502)〕。
- 28) 大韓民国憲法第71条 大統領が欠位になり、又は事故により職務を遂行することができないときは、國務總理、法律で定められた國務委員の順序で、その権限を代行する。
- 29) 大韓民国憲法第86条第1項 國務總理は、国会の同意を待て、大統領が任命する。
- 30) 大韓民国憲法第87条第1項 國務委員は、國務總理の提請により、大統領が任命する。
- 31) 1998年2月25日から同年3月2日まで開かれていた、第189回国会(臨時会)の閉会時にはハンナラ党の161議席に対し、国民会議は79議席、自民連は43議席であり、合わせても122議席に過ぎなかった〔奥村牧人(2009:121)〕。
- 32) 本文中で述べている通り、この時高建はPK勢力の金泳三に任命されて國務總理になっているが、國務總理辞任後、湖南勢力である国民会議からの要請でソウル市長となり、また同じく湖南勢力である盧武鉉ルムヒョン大統領のもとでも國務總理を務めている。
- 33) 広域自治体議会議員と基礎自治体首長の括弧内の数字は、当該の第一党に所属している議員および首長の割合である。
- 34) 日本における統一地方選挙は、その時に多くの地方自治体の選挙が行われるということに過ぎないが、韓国におけるそれはすべての地方選挙が一括して行われる。
- 35) 一例として、当時そして現行の韓国憲法である第六共和国憲法は、盧泰愚による1987年6月29日の民主化宣言から4か月後となる10月29日に公布され、それからさらに3か月後の1988年2月25日に施行されている。
- 36) 院内交渉団体になると、多額の補助金が貰えることをはじめとして、数多くの権限が与えられる。院内交渉団体になるためには20議席が必要であり、第16代総選挙の結果、17議席しか確保できなかった自民連はそれの資格を失っていた。

参考文献

〔公式資料〕

『国民の政府5年国政資料集 1 政治 外交 統一 国防』国政弘報処、1997年。

『第13代国会議員選挙総覧』中央選挙管理委員会、1988年。

『第13代大統領選挙総覧』中央選挙管理委員会、1988年。

『第15代大統領選挙総覧』中央選挙管理委員会、1998年。

『国会史 第15代国会史 編』国会事務処、2007年。

『第16代国会史』国会事務処、2011年。

〔新聞等〕

朝鮮日報

中央日報

韓国日報

国民日報

朝日新聞

〔日本語一般文献〕

浅羽祐樹 (2010)、「韓国の大統領制 —強い大統領と弱い政府の間」、粕谷祐子編『アジアにおける大統領の比較政治学 —憲法構造と政党政治からのアプローチ』ミネルヴァ書房、pp.39-60。

出水薫 (1998)、「韓国国政選挙における地域割拠現象再論 —第15代大統領選挙を対象として」『政治研究』45、pp.61-85。

磯崎典世 (2002)、「地域感情」、和田春樹、石坂浩一編、『岩波小辞典 現代韓国・朝鮮』岩波書店、p.154。

梅田皓士 (2014)、『現代韓国政治分析 —「地域主義・政党システム」を探る』志學社。

大西裕 (2004)、「韓国の場合 —地域主義とそのゆくえ」『新版 比較・選挙政治：21世紀初頭における先進6カ国の選挙』、ミネルヴァ書房、pp.173-220。

奥村牧人 (2009)、「大韓民国の議会制度」『レファレンス』No.709、国立国会図書館

金浩鎮著、小針進、羅京洙訳 (2007)、『韓国歴代大統領とリーダーシップ』つげ書房新社。

金浩鎮著、李康雨訳 (1993)、『韓国政治の研究』三一書房。

金大中著、金淳鎬訳 (2000)、『金大中自伝 —わが人生、わが道』千早書房。

金大中著、波佐場清、康宗憲訳 (2011a)、『金大中自伝 (I) 死刑囚から大統領へ —民主化への道』岩波書店。

金大中著、波佐場清、康宗憲訳 (2011b)、『金大中自伝 (II) 歴史を信じて —平和統一への道』岩波書店

木村幹 (2008)、『韓国現代史 —大統領たちの栄光と蹉跌』中央公論新社。

小谷豪治郎、金石野 (1997)、『韓国危うし —朴正熙と金鍾泌を再評価する』光文社。

小針進 (1998)、「韓国の地域主義文化と金大中政権」『海外事情』46 (10)、pp.52-69。

小針進 (2000)、「韓国の地域主義と地域感情 —金大中政権の人事政策と第16代国会議員選挙を中心に」『東亜』(399)、pp.48-70。

清水敏行 (2011)、『韓国政治と市民社会 —金大中・盧武鉉の10年』北海道大学出版会。

申榮錫著、中戸祐夫、李虎男訳 (2011)、『韓国歴代政権の統一政策変遷史』明石書店。

徐仲錫著、文京洙訳 (2008)、『韓国現代史60年』明石書店。

徐勝、中戸祐夫 (2009)、『朝鮮半島の和解・協会10年 —金大中・盧武鉉政権の対北朝鮮政策の評価』御茶の水書房。

池東旭 (2002)、『韓国大統領列伝 —権力者の栄華と転落』中央公論新社。

鄭榮国著、黄昭淵訳 (1997)、「政党と選挙制度」、孔星鎮、川勝平太編『韓国の政治 —南北統一をめざす新・先進国』早稲田大学出版部。

朴永圭著、金重明訳 (2015)、『韓国大統領実録』、キネマ旬報社。

文京洙 (2005)、『韓国現代史』岩波書店。

文京洙 (2015)、『新・韓国現代史』岩波書店。

森康郎 (2011)、『韓国政治・社会における地域主義』社会評論社。

森山茂徳 (1998)、『韓国現代政治』東大出版会。

尹誠國 (2012)、『韓国における地方分権改革の分析 —弱い大統領と地域主義の政治経済学』公人の友社。

李分一 (1999)、『現代韓国と民主主義』、大学教育出版。

和田春樹、石坂浩一編 (2002)、『岩波小辞典 現代韓国・朝鮮』岩波書店。

〔韓国語一般文献〕

金萬欽 (1996)、『韓国政治の再認識』ブルピッ。

小谷豪治郎、金石野著、李明皓編著 (2016a)、『金鍾泌と朴正熙 一現代史を貫く金鍾泌最初の証言録 1』プロジェクト409。

小谷豪治郎、金石野著、李明皓編著 (2016b)、『金鍾泌と朴正熙 一現代史を貫く金鍾泌最初の証言録 2』プロジェクト409。

金鍾泌著、中央日報金鍾泌証言録チーム編 (2016a)、『金鍾泌証言録 一金鍾泌が語る大韓民国現代史 1』中央日報。

金鍾泌著、中央日報金鍾泌証言録チーム編 (2016b)、『金鍾泌証言録 一金鍾泌が語る大韓民国現代史 2』中央日報。

共に民主党創党60年記念事業推進委員会 (2016)、『共に民主党60年史 一国民と共に、民主60』青い庭園。

朴哲彦 (2005)、『正しい歴史のための証言 一5共、6共、3金時代の政治秘史 2』ランダムハウス中央。

ソン・ハンヨン (2001)、『DJはなぜ地域葛藤解消に失敗したのか』図書出版 中心。

沈之淵 (2013)、『第二次増補版 韓国政党政治史 一危機と統合の政治』栢山書堂。

雲庭金鍾泌記念事業会 (2015)、『雲庭 金鍾泌 一韓国現代史の証人 JP 画報集』中央日報。

尹正錫、申命淳、沈之淵編著 (1998)、『韓国政党政治論』法文社。

李甲允 (1998)、『韓国の選挙と地域主義』オルム。

イ・ダルスン (2012)、『現代政治史と金鍾泌』博英社。

韓国社会学会編 (1989)、『韓国の地域主義と地域葛藤』星苑社。

